

令和7年度

# 学校基本調査報告書

令和8年2月

福 井 県

## 目 次

### 調査の概要

I.	学校調査 . . . . . 1
1.	小学校 . . . . . 1
2.	中学校 . . . . . 4
3.	義務教育学校 . . . . . 7
4.	高等学校 . . . . . 8
5.	特別支援学校 . . . . . 11
6.	幼稚園 . . . . . 12
7.	幼保連携型認定こども園 . . . . . 14
8.	専修学校 . . . . . 15
9.	各種学校 . . . . . 16
II.	卒業後の状況調査 . . . . . 17
1.	中学校および義務教育学校卒業生 17
2.	高等学校卒業生 . . . . . 19
3.	高等学校（通信制課程）卒業生 . . . . . 23
4.	特別支援学校（中等部・高等部）卒業生 23
III.	調査の概要 . . . . . 24

第22表	学級数別学校数
第23表	類型別学校数
第24表	市町別・生徒数別学校数
第25表	編制方式別学級数
第26表	収容人員別学級数
第27表	学年別生徒数
第28表	学級編制方式別生徒数
第29表	職名別教員数
第30表	職員数（本務者）
第31表	帰国生徒数
第32表	外国人生徒数
第33表	へき地等指定学校（公立）
第34表	本務教員のうち理由別休職等教員数
第35表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）
第36表	本務教員のうち教務主任等の数
第37表	本務教職員のうち産休代替等教職員数
第38表	私費負担の職員数（公立）
第39表	学校医等の数

### 統計表

#### (1) 学校調査

##### 第1表 総括表

##### (小学校)

第2表	小学校総括表
第3表	学級数別学校数
第4表	類型別学校数
第5表	市町別・児童数別学校数
第6表	編制方式別学級数
第7表	収容人員別学級数
第8表	学級編制方式別児童数
第9表	学年別児童数
第10表	職名別教員数
第11表	職員数（本務者）
第12表	帰国児童数
第13表	外国人児童数
第14表	へき地等指定学校（公立）
第15表	本務教員のうち理由別休職等教員数
第16表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）
第17表	本務教員のうち教務主任等の数
第18表	本務教職員のうち産休代替等教職員数
第19表	私費負担の職員数（公立）
第20表	学校医等の数

##### (中学校)

第21表	中学校総括表
------	--------

##### (義務教育学校)

第40表	学校数および学級数
第41表	学年別児童生徒数
第42表	教員数
第43表	職員数（本務者）

##### (高等学校)

全日制・定時制	
第44表	高等学校総括表
第45表	設置者別学校数・入学定員（本科）
第46表	単独・総合別学校数
第47表	昼夜別学校数（定時制）
第48表	男女別学校数
第49表	学科数（本科）
第50表	小学科数（本科）
第51表	学年別生徒数
第52表	小学科別生徒数（本科）
第53表	小学科別入学状況（本科）
第54表	学科別・学年別生徒数（本科）
第55表	職名別教員数
第56表	職員数（本務者）
第57表	本務教員のうち理由別休職等教員数
第58表	本務教員のうち教務主任等の数
第59表	本務教職員のうち産休代替教職員等
第60表	本務教職員のうち育児休業代替教職員等
第61表	定時制課程を兼任している教員数
第62表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）



## II. 卒業後の状況調査

(中学校)

- 第142表 進路別卒業生数
- 第143表 高等学校等への進学者数
- 第144表 専修学校等への入学者数
- 第145表 産業別就職者数

(義務教育学校)

- 第146表 進路別卒業生数
- 第147表 高等学校等への進学者数

(高等学校)

全日制・定時制

- 第148表 学科別進路別卒業生数
- 第149表 学科別大学・短期大学等への進学者数
- 第150表 学科別専修学校（一般課程）等入学者数
- 第151表 職業別就職者数
- 第152表 職業別・学科別就職者数
- 第153表 産業別就職者数
- 第154表 産業別・学科別就職者数
- 第155表 就職先別県外就職者数
- 第156表 産業別県内県外就職者数

通信制

- 第157表 学科別進路別卒業生数
- 第158表 学科別大学・短期大学等への進学者数
- 第159表 学科別職業別就職者数
- 第160表 産業別就職者数

(特別支援学校)

中学部

- 第161表 進路別卒業生数
- 第162表 高等学校等への進学者数

高等部

- 第163表 進路別卒業生数
- 第164表 大学・短期大学等への進学者数
- 第165表 職業別就職者数
- 第166表 産業別就職者数

## III. 不就学学齢児童・生徒調査

- 第167表 不就学学齢児童・生徒数

## IV. 学校施設調査

- 第168表 用途別・構造別学校建物面積（高等学校等）
- 第169表 用途別学校土地面積（高等学校等）
- 第170表 用途別・構造別学校建物面積・学校土地面積（各種学校）

## 付表

- 付一1 都道府県別進学率、就職率
- 付一2 大学・短期大学の入学状況（高等教育機関）

# 調査結果の概要

# I 学校調査

## 1 小学校

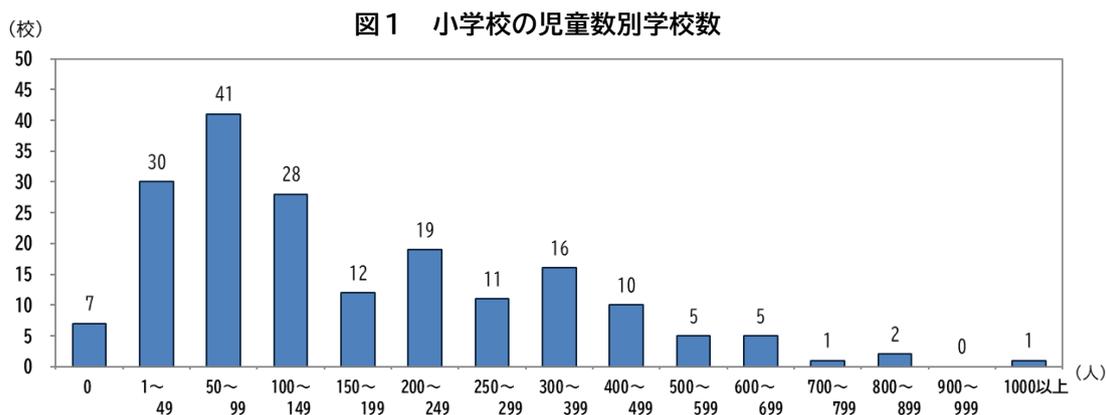
### (1) 学校数 (表1, 図1)

学校数は188校(本校187校、分校1校)となり、前年度より3校減少している。公立187校、私立1校である。

規模別にみると、児童数「50～99人」の学校が41校(構成比21.8%)と最も多く、次いで「1～49人」が30校(構成比16.0%)、「100～149人」の学校が28校(構成比14.9%)となっている。

表1 小学校の学校数および学級数

区分	学校数			学級数				特別支援学級の占める割合
	本校	分校	校	単式学級	複式学級	特別支援学級	学級	
令和3年度	194	193	1	1,962	1,601	62	299	15.2
令和4年度	193	192	1	1,949	1,570	65	314	16.1
令和5年度	191	190	1	1,923	1,528	72	323	16.8
令和6年度	191	190	1	1,891	1,489	74	328	17.3
令和7年度	188	187	1	1,863	1,456	70	337	18.1

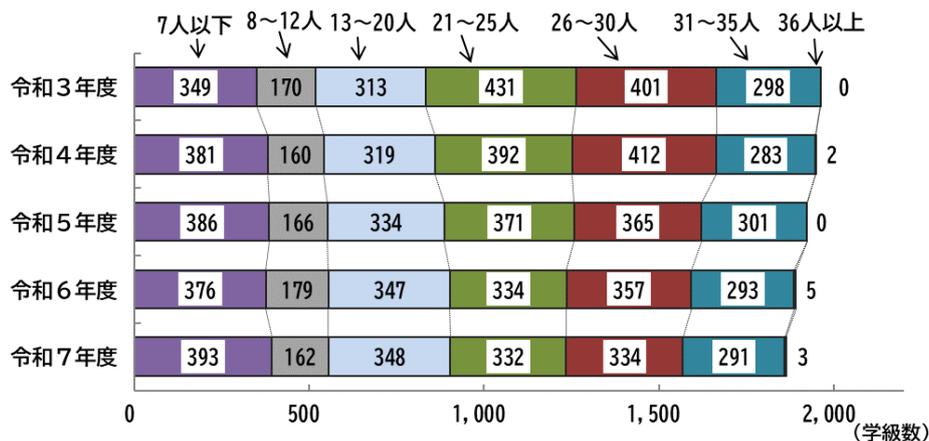


### (2) 学級数 (表1, 図2)

学級数は1,863学級であり、前年度より28学級減少している。

収容人員別にみると、「7人以下学級」が393学級で最も多く、次いで「13～20人学級」が348学級、「26～30人学級」が334学級となっている。

図2 小学校の収容人員別学級数の推移



(3) 児童数 (表2, 図3~5)

児童数は35,841人(男18,403人、女17,438人)であり、前年度より914人減少している。昭和58年度以降連続して減少しており、過去最少である。

1学級当たりの児童数は19.2人であり、全国の21.4人を下回っている。

本務教員1人当たりの児童数は11.6人であり、全国の13.7人を下回っている。

表2 小学校の児童数

区分	児童数			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	1学級当たりの児童数	本務教員1人当たりの児童数
	人	男	女								
令和3年度	39,236	20,169	19,067	6,134	6,303	6,456	6,651	6,769	6,923	20.1	12.8
令和4年度	38,444	19,769	18,675	6,165	6,121	6,284	6,455	6,642	6,777	19.7	12.3
令和5年度	37,597	19,364	18,233	5,951	6,164	6,123	6,270	6,454	6,635	19.9	12.1
令和6年度	36,755	18,874	17,881	5,803	5,955	6,160	6,109	6,265	6,463	19.4	11.8
令和7年度	35,841	18,403	17,438	5,530	5,802	5,950	6,157	6,118	6,284	19.2	11.6

図3 小学校の学校数および児童数の推移

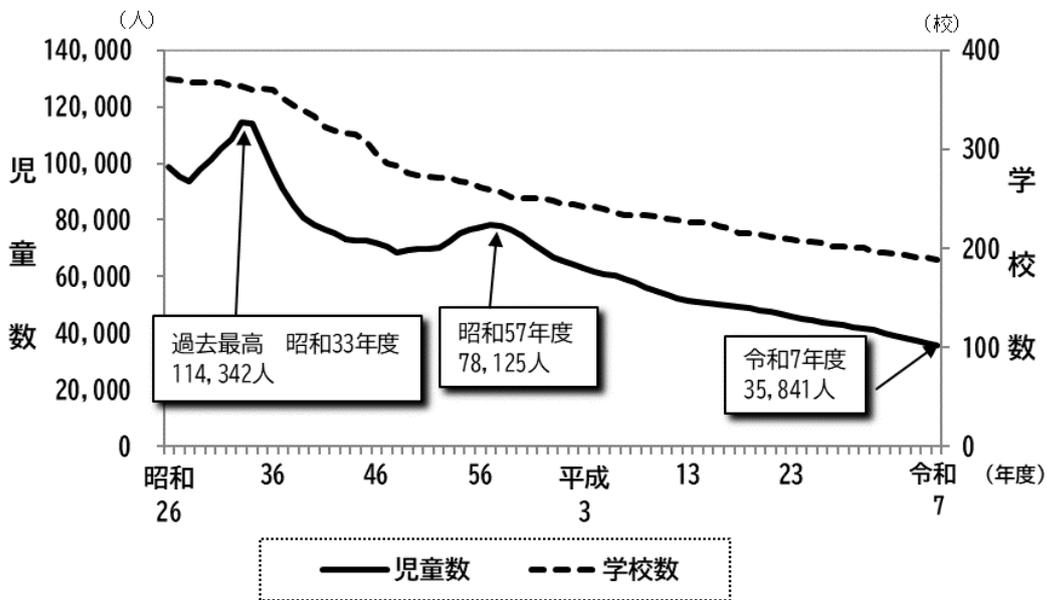
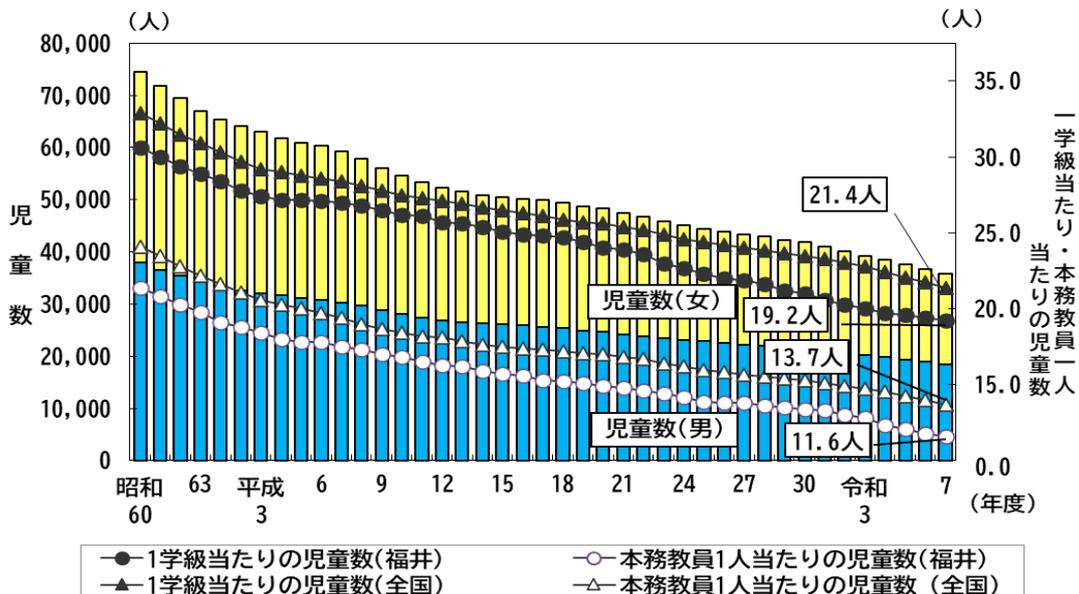
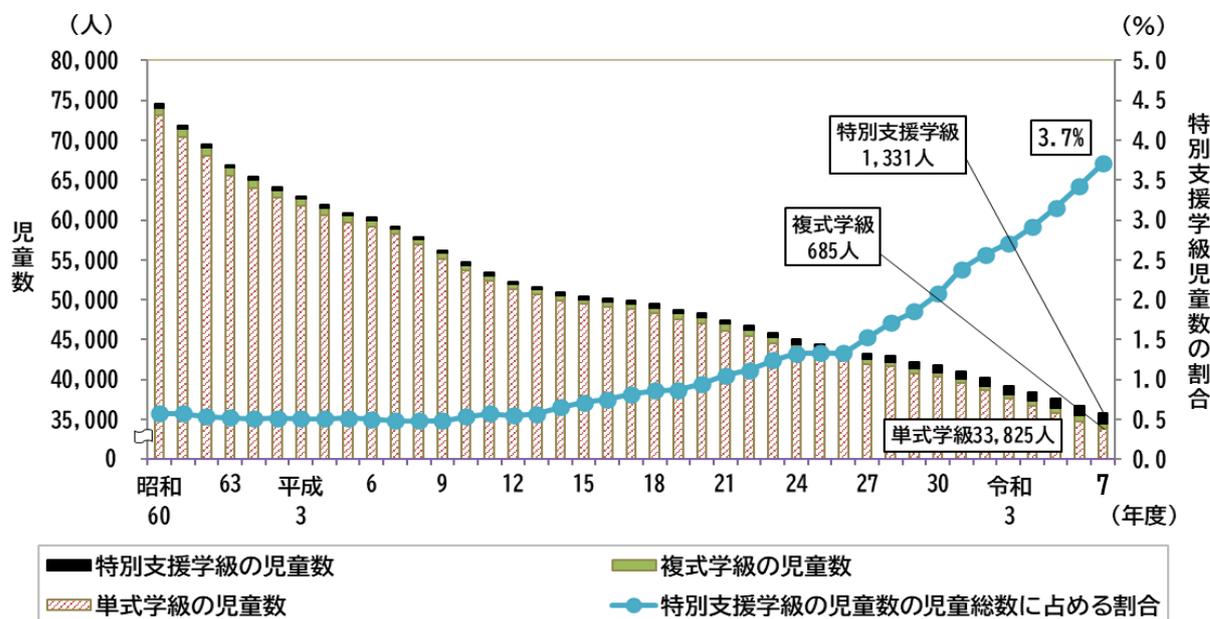


図4 小学校の児童数および1学級当たり・本務教員1人当たりの児童数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の児童数は 33,825 人であり前年度より 914 人減少、複式学級の児童数は 685 人であり 44 人減少、特別支援学級の児童は 1,331 人であり 71 人増加している。特別支援学級の児童数の児童総数に占める割合は 3.7% となっており、児童数が逡減している中、昭和 60 年以降、年々上昇傾向にある。

図5 小学校の学級編制方式別児童数および特別支援学級児童数の割合の推移



(4) 教員数 (表3, 図6)

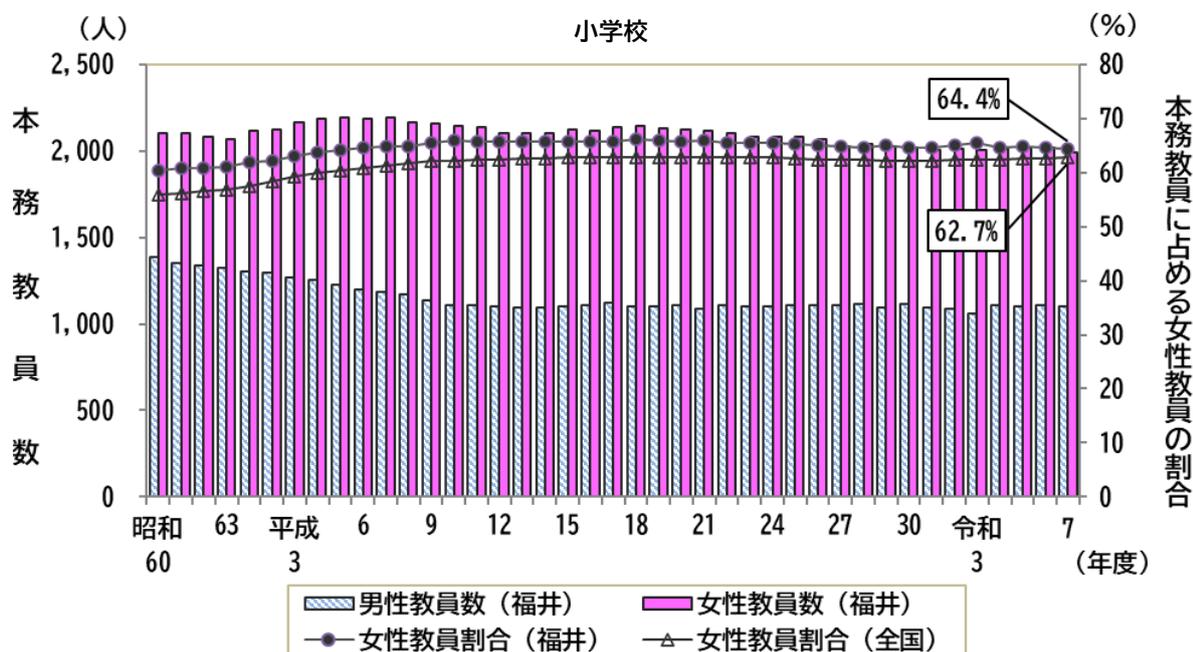
教員数 (本務者) は 3,089 人 (男 1,100 人、女 1,989 人) であり、前年度から 33 人減少となっている。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 64.4% であり、前年度より 0.2 ポイント減少しており、全国と比べて 1.7 ポイント高い。

表3 小学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
令和3年度	3,060	1,058	2,002	65.4
令和4年度	3,116	1,107	2,009	64.5
令和5年度	3,117	1,099	2,018	64.7
令和6年度	3,122	1,105	2,017	64.6
令和7年度	3,089	1,100	1,989	64.4

図6 小学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



## 2 中学校

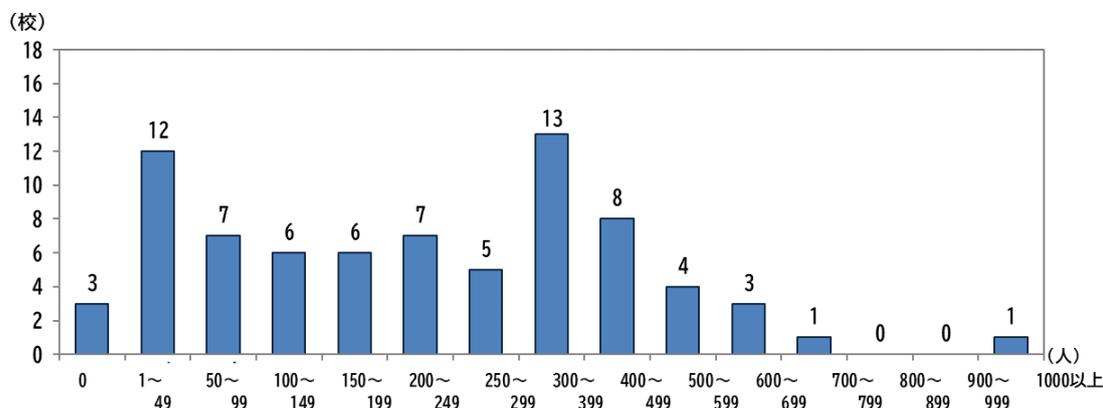
### (1) 学校数 (表4, 図7)

学校数は76校(本校74校、分校2校)となり、前年度と変わらない。公立72校、私立4校である。規模別にみると、生徒数「300～399人」の学校が13校(構成比17.1%)と最も多く、次いで「1～49人」の学校が12校(構成比15.8%)、「400～499人」の学校が8校(構成比10.5%)となっている。

表4 中学校の学校数および学級数

区分	学校数		学級数			特別支援学級の占める割合 %
	本校	分校	単式学級	特別支援学級	学級	
令和3年度	83	2	767	141	908	15.5
令和4年度	81	2	754	147	901	16.3
令和5年度	80	2	741	144	885	16.3
令和6年度	76	2	719	145	864	16.8
令和7年度	76	2	706	155	861	18.0

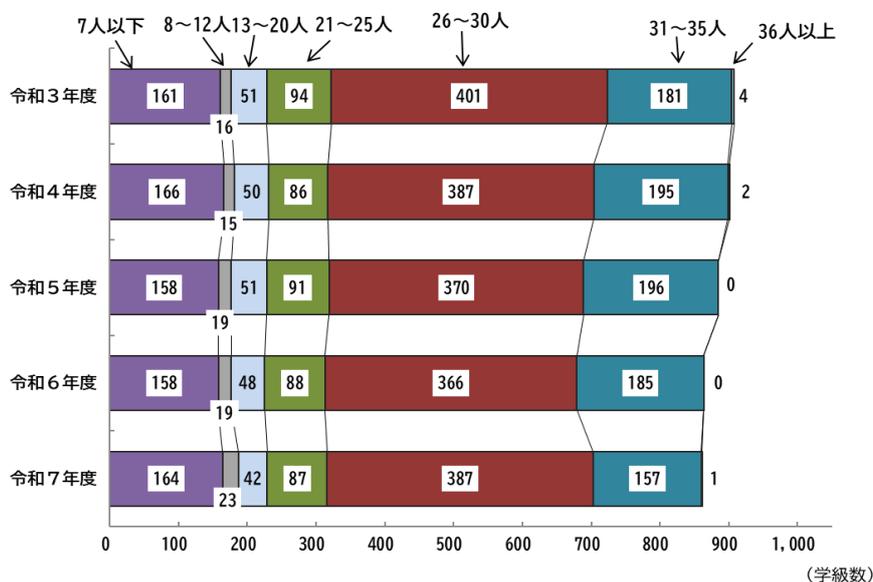
図7 中学校の生徒数別学校数



### (2) 学級数 (表4, 図8)

学級数は861学級であり、前年度より3学級減少している。収容人員別にみると、「26～30人学級」が387学級で最も多く、次いで「7人以下学級」が164学級、「31～35人学級」が157学級となっている。

図8 中学校の収容人員別学級数の推移



(3) 生徒数（表5, 図9～11）

生徒数は19,658人（男10,085人、女9,573人）であり、前年度より444人減少している。  
 1学級当たりの生徒数は22.8人であり、全国の26.0人を下回っている。  
 本務教員1人当たりの生徒数は11.1人であり、全国の12.6人を下回っている。

表5 中学校の学年別生徒数

区分	生徒数	性別		1学年	2学年	3学年	1学級 当たりの 生徒数	本務教員 1人当たりの 生徒数
		男	女					
令和3年度	21,196	10,846	10,350	7,023	7,074	7,099	23.3	11.5
令和4年度	20,942	10,726	10,216	6,843	7,019	7,080	23.2	11.3
令和5年度	20,549	10,524	10,025	6,701	6,830	7,018	23.2	11.2
令和6年度	20,102	10,320	9,782	6,558	6,702	6,842	23.3	11.2
令和7年度	19,658	10,085	9,573	6,390	6,562	6,706	22.8	11.1

図9 中学校の学校数および生徒数の推移

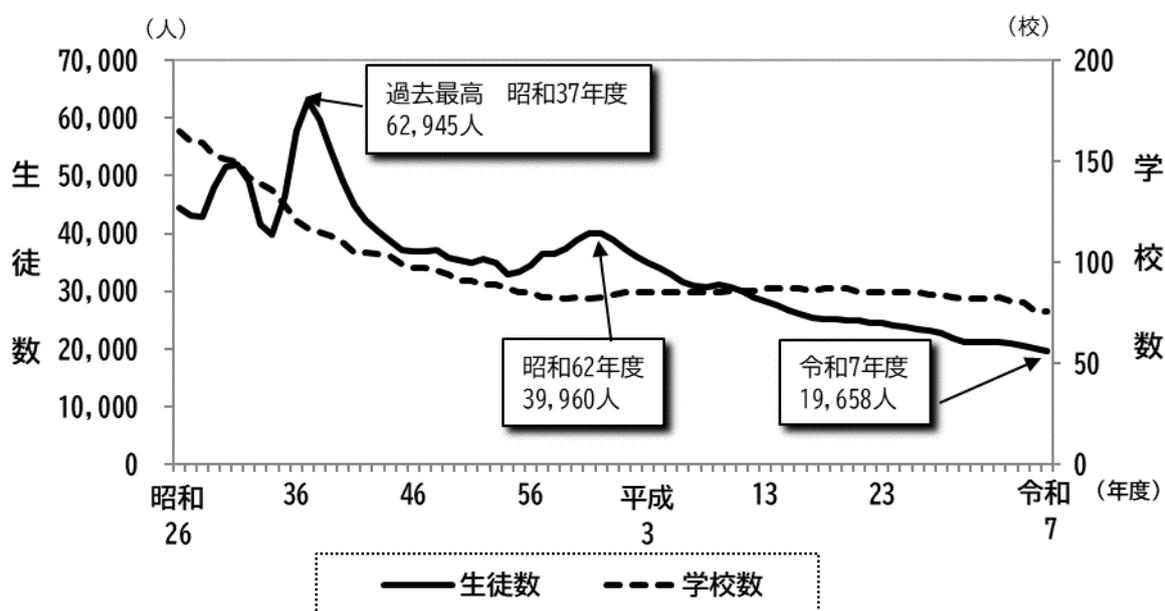
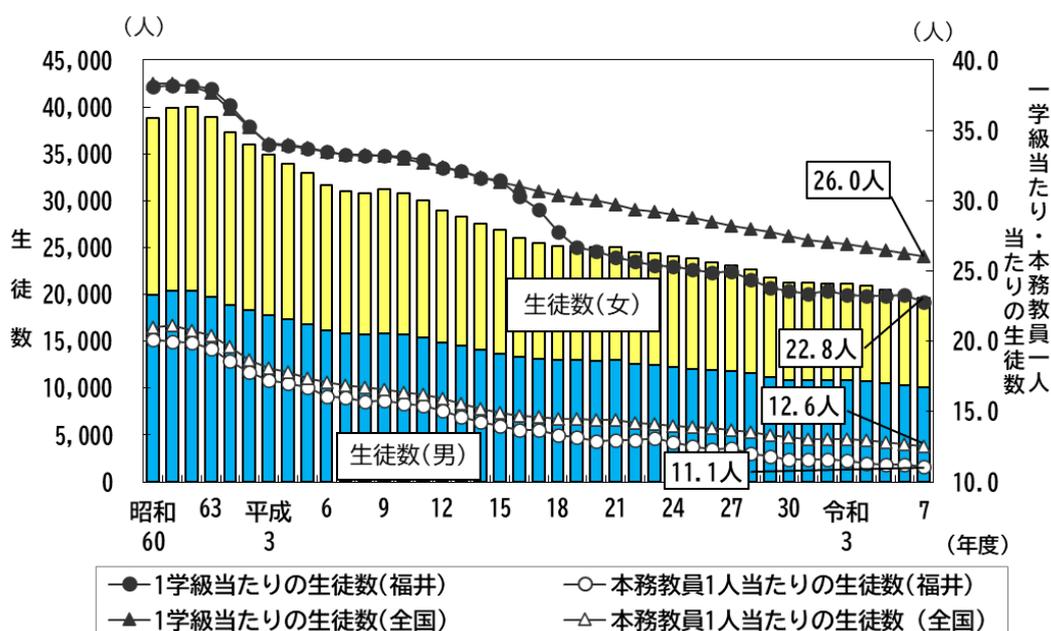
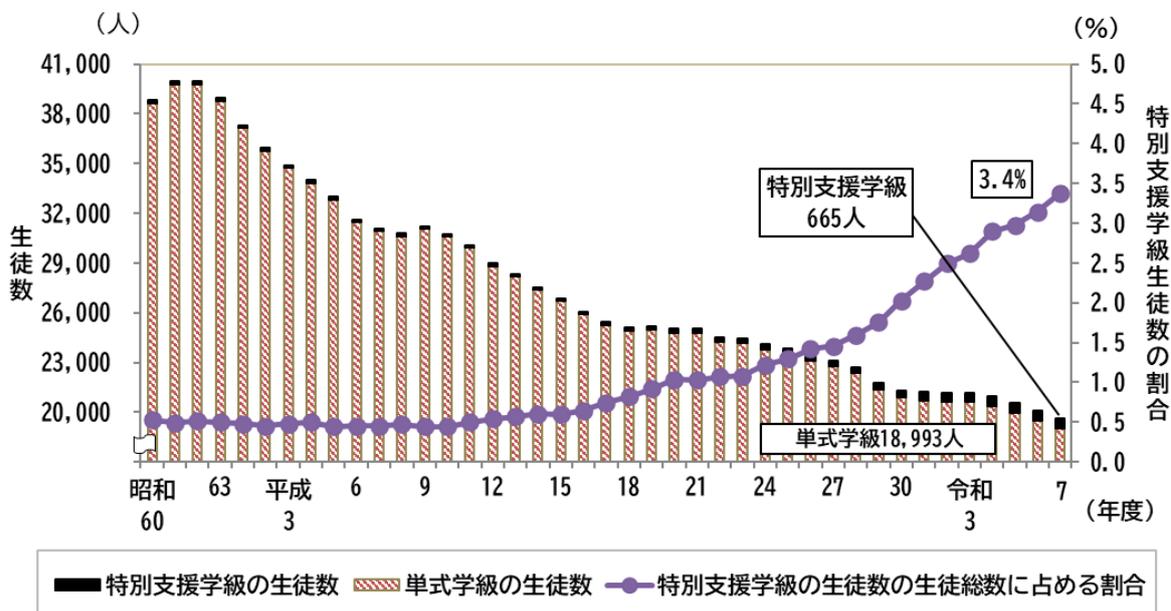


図10 中学校の生徒数および1学級当たり・本務教員1人当たりの生徒数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の生徒数は18,993人であり前年度より477人減少した一方、特別支援学級の生徒は665人であり前年度より33人増加している。特別支援学級の生徒数の生徒総数に占める割合は3.4%であり、昭和60年以降からの推移をみると、生徒数が逡減している中、年々上昇傾向にある。

図11 中学校の学級編制方式別生徒数および特別支援学級生徒数の割合の推移



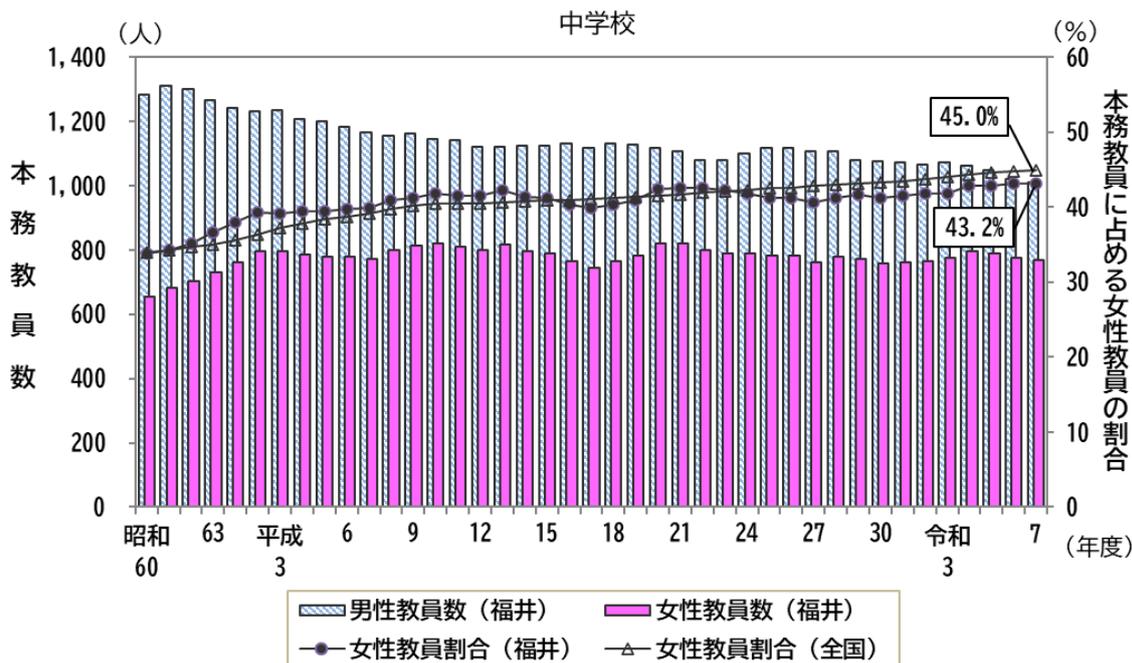
(4) 教員数 (表6, 図12)

教員数(本務者)は1,778人(男1,010人、女768人)であり、前年度より19人減少している。教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は43.2%であり、前年度から変化はなく、全国と比べて1.8ポイント低い。

表6 中学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
令和3年度	1,848	1,074	774	41.9
令和4年度	1,860	1,062	798	42.9
令和5年度	1,835	1,047	788	42.9
令和6年度	1,797	1,021	776	43.2
令和7年度	1,778	1,010	768	43.2

図12 中学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



### 3 義務教育学校

(1) 学校数 (表 7)

学校数は平成 29 年度に設置された国立 1 校のみである。

(2) 学級数 (表 7)

学級数は 21 学級となり、前年度と変わらない。

(3) 児童生徒数 (表 7)

児童生徒数は 705 人 (男 343 人、女 362 人) であり、前年度より 11 人減少している。  
1 学級当たりの児童生徒数は 33.6 人であり、前年度より 0.5 人減少している。  
本務教員 1 人当たりの児童生徒数は 17.6 人であり、前年度より 1.2 人減少している。

(4) 教員数 (表 7)

教員数は 40 人であり、前年度より 2 人増加している。

表 7 義務教育学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
			計	男	女						
	校	学級	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和 3 年度	1	21	716	349	367	70	67	70	61	65	64
令和 4 年度	1	21	719	357	362	68	69	67	69	60	67
令和 5 年度	1	21	708	357	351	62	68	67	67	68	59
令和 6 年度	1	21	716	358	358	69	61	67	67	64	68
<b>令和 7 年度</b>	<b>1</b>	<b>21</b>	<b>705</b>	<b>343</b>	<b>362</b>	<b>69</b>	<b>68</b>	<b>59</b>	<b>66</b>	<b>65</b>	<b>62</b>

つづき

区 分	7 学年	8 学年	9 学年	1 学級 当たりの 児童生徒数	本務教員 1 人 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)
	人	人	人	人	人	人
令和 3 年度	105	108	106	34.1	18.4	39
令和 4 年度	107	104	108	34.2	18.9	38
令和 5 年度	106	107	104	33.7	18.2	39
令和 6 年度	108	106	106	34.1	18.8	38
<b>令和 7 年度</b>	<b>106</b>	<b>106</b>	<b>104</b>	<b>33.6</b>	<b>17.6</b>	<b>40</b>

## 4 高等学校

### [1] 全日制・定時制課程

#### (1) 学校数 (表8, 図13)

学校数は32校(本校32校、分校0校)となり、前年度と変わらない。公立25校、私立7校である。課程別でみると、全日制課程のみが24校、定時制課程のみが2校、併置校(全日制・定時制の両課程を置く学校)が6校である。

学科別でみると、単独校16校(普通科10校、農業科1校、工業科2校、商業科1校、その他(専門)1校、総合学科1校)であり、総合校16校(普通科と職業科1学科が9校、普通科と職業科2学科以上が3校、職業科のみ2学科以上が4校)である。(統計表第46表を参照)

#### (2) 生徒数 (表8, 表9, 図13~15)

生徒数は20,010人(男10,153人、女9,857人)であり、前年度より171人減少している。

1校当たりの生徒数は625.3人であり、全国の603.6人を上回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.3人であり、全国の13.0人を下回っている。

表8 高等学校の学校数および生徒数

区分	学校数	生徒数								1校当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
		計	男	女	本科				専攻科		
	校	人	人	人	1学年	2学年	3学年	4学年	人	人	人
令和3年度	35	20,701	10,437	10,264	6,909	6,863	6,812	46	71	591.5	12.7
令和4年度	32	20,535	10,403	10,132	6,934	6,718	6,729	77	77	641.7	12.5
令和5年度	32	20,350	10,301	10,049	6,889	6,738	6,602	54	67	635.9	12.4
令和6年度	32	20,181	10,201	9,980	6,801	6,713	6,554	53	60	630.7	12.3
<b>令和7年度</b>	<b>32</b>	<b>20,010</b>	<b>10,153</b>	<b>9,857</b>	<b>6,707</b>	<b>6,604</b>	<b>6,554</b>	<b>73</b>	<b>72</b>	<b>625.3</b>	<b>12.3</b>
(参考) 全国	4,761	2,873,619	1,466,587	1,407,032	969,182	951,109	936,149	9,023	8,012	603.6	13.0

図13 高等学校の学校数および生徒数の推移

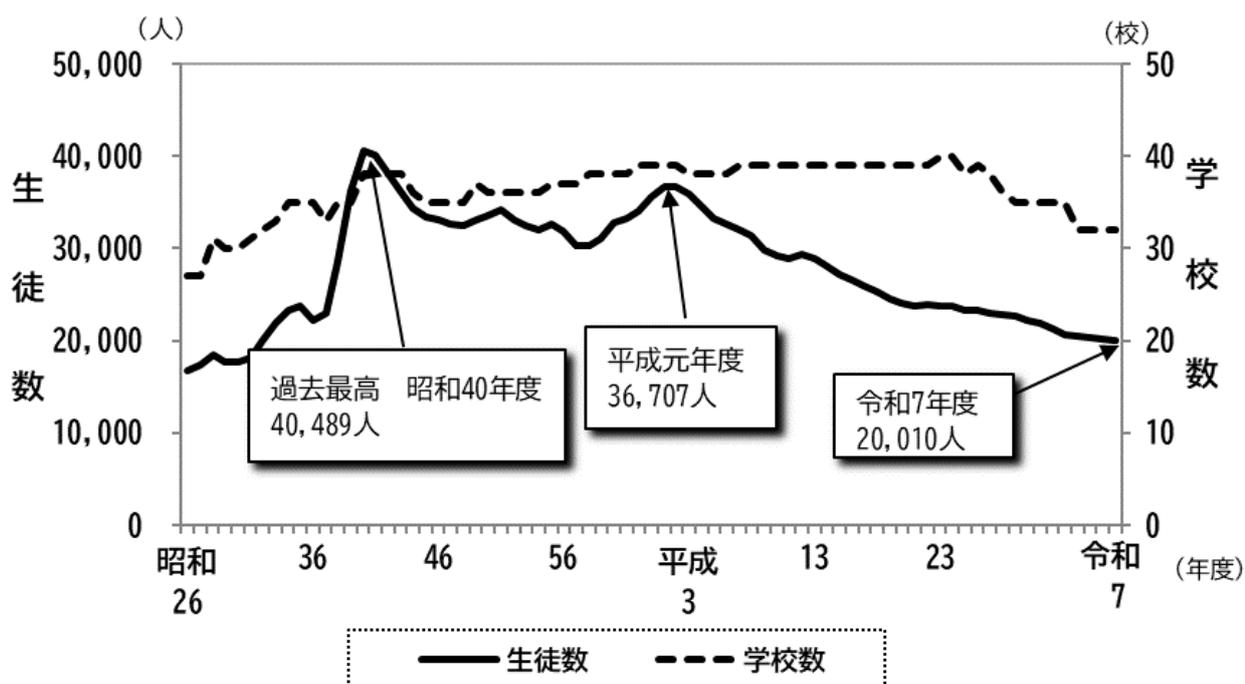


図 14 高等学校の生徒数および本務教員1人当たりの生徒数の推移

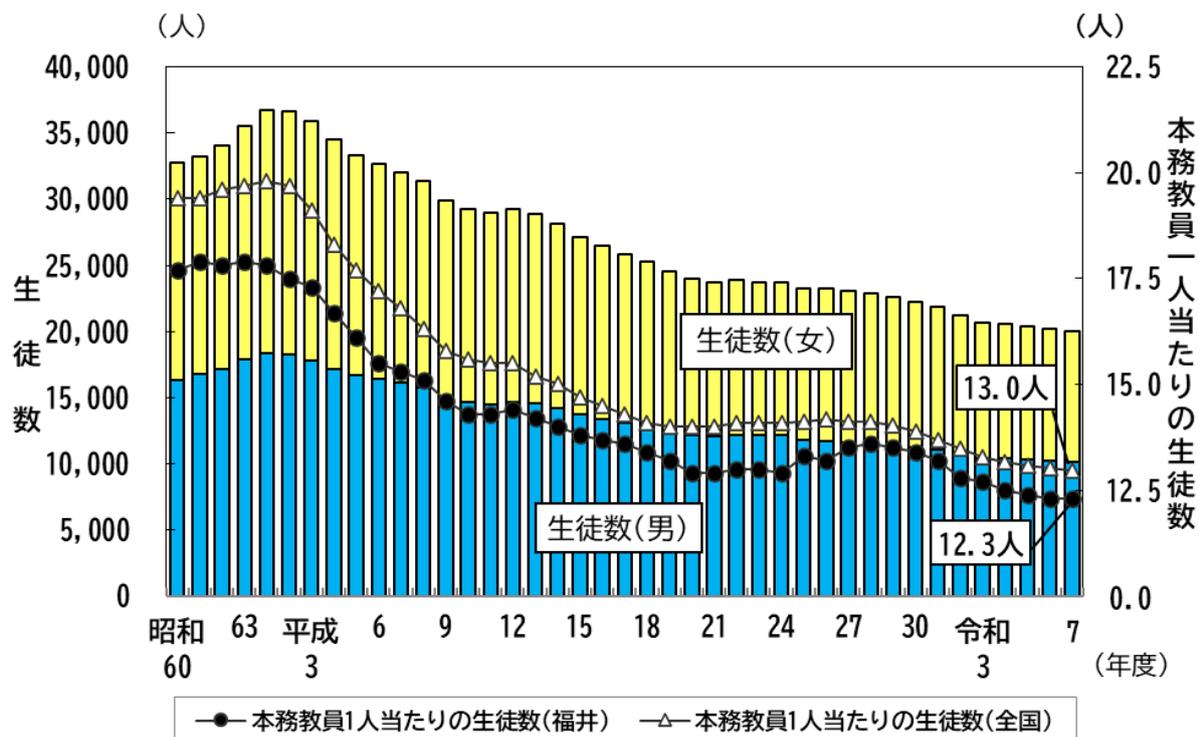
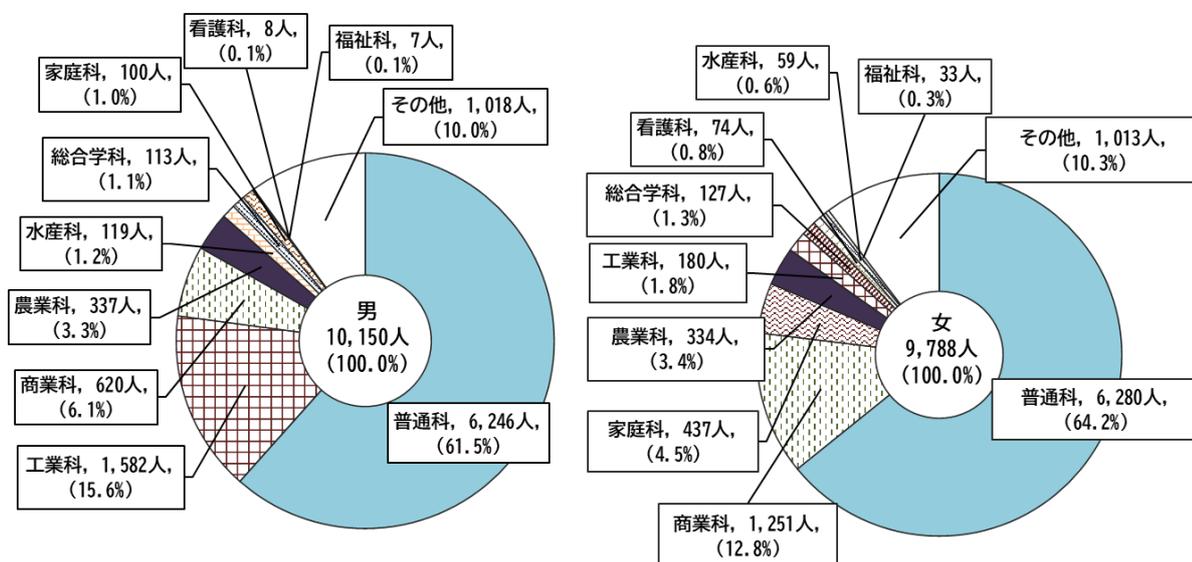


表9 高等学校の学科別生徒数

区分	計	本 科										専攻科
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	
令和3年度	20,701	14,088	698	1,782	2,041	180	528	114	49	794	356	71
令和4年度	20,535	13,542	699	1,982	1,800	184	521	123	38	1,332	237	77
令和5年度	20,350	12,927	714	1,835	1,977	180	534	117	41	1,716	242	67
令和6年度	20,181	12,552	661	1,772	1,946	180	545	104	41	2,083	237	60
令和7年度	19,938	12,526	671	1,762	1,871	178	537	82	40	2,031	240	72

(注) 本科のうち「その他」には、理数関係、外国語関係などの学科が含まれる。

図 15 高等学校の男女別学科別生徒数(本科)



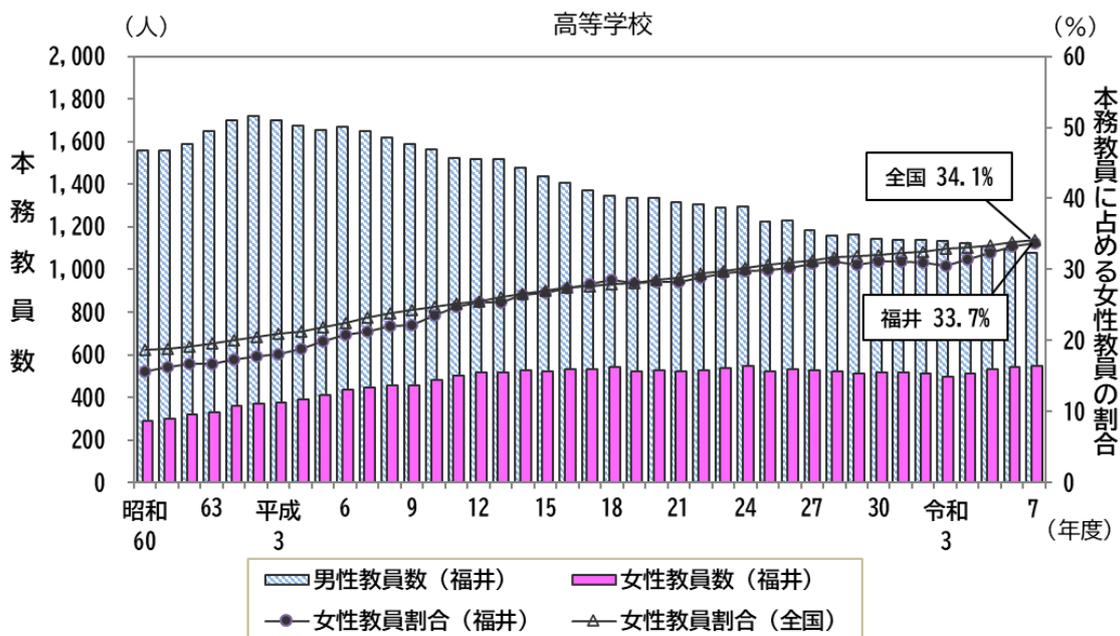
(3) 教員数 (表 10, 図 16)

教員数 (本務者) は 1,628 人 (男 1,080 人、女 548 人) であり、前年度より 8 人減少している。教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 33.7% であり、前年度より 0.4 ポイント増加しており、全国と比べて 0.4 ポイント低い。

表 10 高等学校の教員数(本務者)

区 分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
令和 3 年度	1,631	1,134	497	30.5
令和 4 年度	1,638	1,124	514	31.4
令和 5 年度	1,636	1,106	530	32.4
令和 6 年度	1,636	1,092	544	33.3
令和 7 年度	1,628	1,080	548	33.7

図 16 高等学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



[2] 通信制課程

(1) 学校数 (表 11)

学校数は 3 校となり、前年度と変わらない。

(2) 生徒数 (表 11)

生徒数は 1,197 人であり、前年度より 151 人増加している。

年齢別では、「30～39 歳」が 261 人 (構成比 21.8%) と最も多く、次いで「17 歳」が 206 人 (構成比 17.2%) となっている。(統計表第 68 表を参照)

(3) 教員数 (表 11)

教員数 (本務者) は 27 人であり、前年度と変わらない。

表 11 高等学校 (通信制課程) の主要指標

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			(当該年度)	(前年度間)		
令和 3 年度	3 校	779 人	85 人	141 人	72 人	22 人
令和 4 年度	3 校	841 人	135 人	120 人	101 人	25 人
令和 5 年度	3 校	927 人	157 人	170 人	99 人	25 人
令和 6 年度	3 校	1,046 人	181 人	212 人	125 人	27 人
令和 7 年度	3 校	1,197 人	228 人	269 人	145 人	27 人

## 5 特別支援学校

### (1) 学校数 (表 12)

学校数は 12 校 (本校 12 校、分校 0 校) であり、前年度と変わらない。国立 1 校、公立 11 校である。

### (2) 学級数 (表 12)

学級数は 306 学級であり、前年度より 1 学級減少している。

### (3) 在学者数 (表 12, 図 17)

在学者数は 1,029 人 (男 664 人、女 365 人) であり、前年度より 18 人増加している。幼稚部が 6 人であり前年度より 6 人減少、小学部が 351 人であり前年度より 9 人増加、中学部が 223 人であり前年度より 13 人増加、高等部が 449 人であり前年度より 2 人増加している。

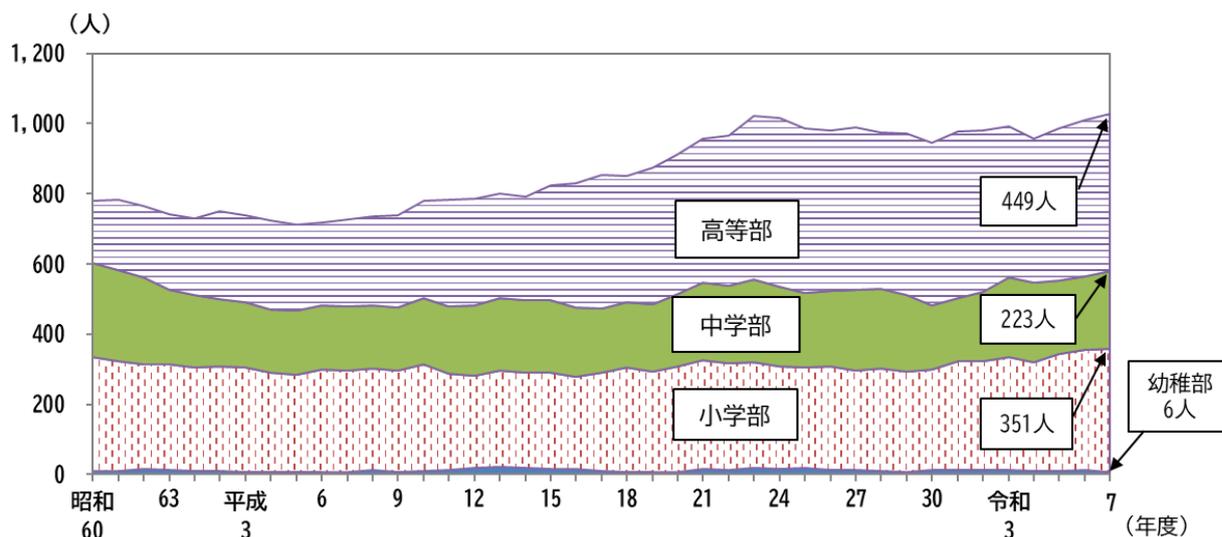
### (4) 教員数 (表 12)

教員数 (本務者) は 758 人であり、前年度より 4 人増加している。

表 12 特別支援学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	教員数 (本務者)	本務教員 1人当たり の在学者数	
			男	女							
令和3年度	12	301	994	620	374	12	322	229	431	763	1.3
令和4年度	12	292	956	602	354	9	311	228	408	758	1.3
令和5年度	12	287	987	625	362	11	332	210	434	747	1.3
令和6年度	12	307	1,011	649	362	12	342	210	447	754	1.3
令和7年度	12	306	1,029	664	365	6	351	223	449	758	1.4

図 17 特別支援学校の幼・小・中・高等部別在学者数の推移



※平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計数である。

## 6 幼稚園

### (1) 園数 (表 13)

幼稚園数は 58 園 (国立 1 園、公立 44 園、私立 13 園) であり、前年度と変わらない。

表 13 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
令和 3 年度	64	1	48	15
令和 4 年度	63	1	48	14
令和 5 年度	60	1	46	13
令和 6 年度	58	1	44	13
<b>令和 7 年度</b>	<b>58</b>	<b>1</b>	<b>44</b>	<b>13</b>

### (2) 学級数 (表 14)

学級数は 114 学級であり、前年度より 5 学級減少している。

### (3) 園児数 (表 14, 図 18, 図 19)

園児数は 659 人 (男 343 人、女 316 人) であり、前年度より 55 人減少している。園児数を年齢別にみると、3 歳児 194 人、4 歳児 203 人、5 歳児 262 人である。1 学級当たりの園児数は 5.8 人であり、全国の 17.2 人を下回っている。本務教員 1 人当たりの園児数は 3.9 人であり、全国の 8.6 人を下回っている。就園率は 5.1% であり、前年度より 0.6 ポイント低下している。

表 14 幼稚園の学級数および年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	3 歳	比率	4 歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
令和 3 年度	136	1,113	559	554	331	29.7	354	31.8
令和 4 年度	132	975	473	502	279	28.6	346	35.5
令和 5 年度	129	857	428	429	260	30.3	257	30.0
令和 6 年度	119	714	355	359	199	27.9	266	37.3
<b>令和 7 年度</b>	<b>114</b>	<b>659</b>	<b>343</b>	<b>316</b>	<b>194</b>	<b>29.4</b>	<b>203</b>	<b>30.8</b>
(参考) 全国	39,982	689,609	347,218	342,391	210,275	30.5	224,558	32.6

つづき

区 分	園 児 数		1 学級当たり 園児数	本務教員 1 人 当たり園児数	就園率
	5 歳	比率			
	人	%	人	人	%
令和 3 年度	428	38.5	8.2	5.5	7.5
令和 4 年度	350	35.9	7.4	5.3	6.9
令和 5 年度	340	39.7	6.6	5.0	5.8
令和 6 年度	249	34.9	6.0	4.4	5.7
<b>令和 7 年度</b>	<b>262</b>	<b>39.8</b>	<b>5.8</b>	<b>3.9</b>	<b>5.1</b>
(参考) 全国	254,776	36.9	17.2	8.6	31.5

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第 1 学年児童数に対する幼稚園修了者の比率をいう。

図18 幼稚園の園数および園児数の推移

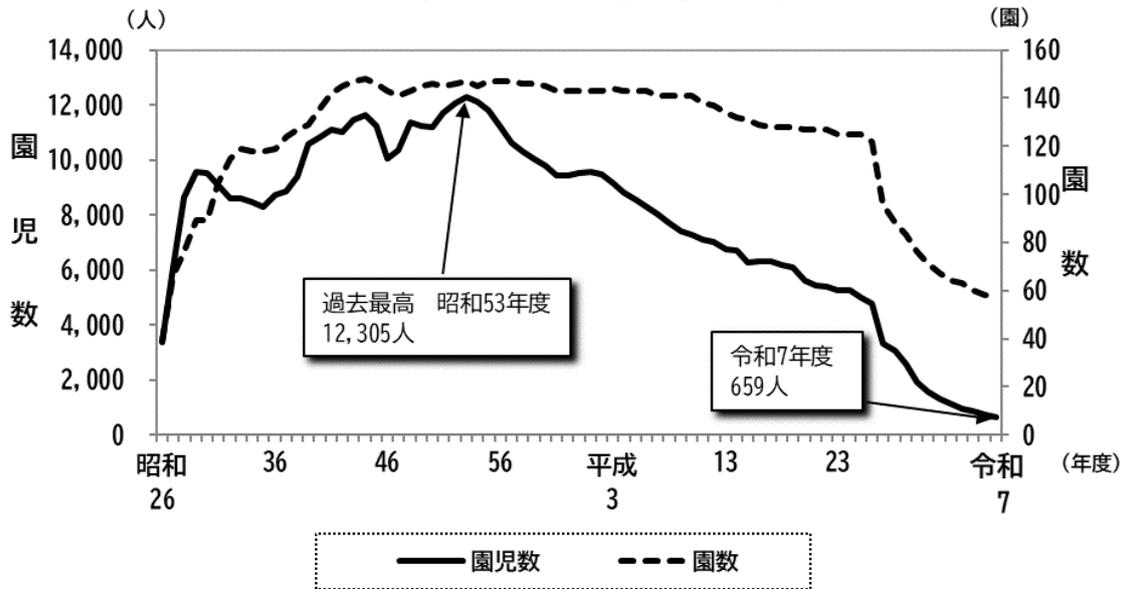
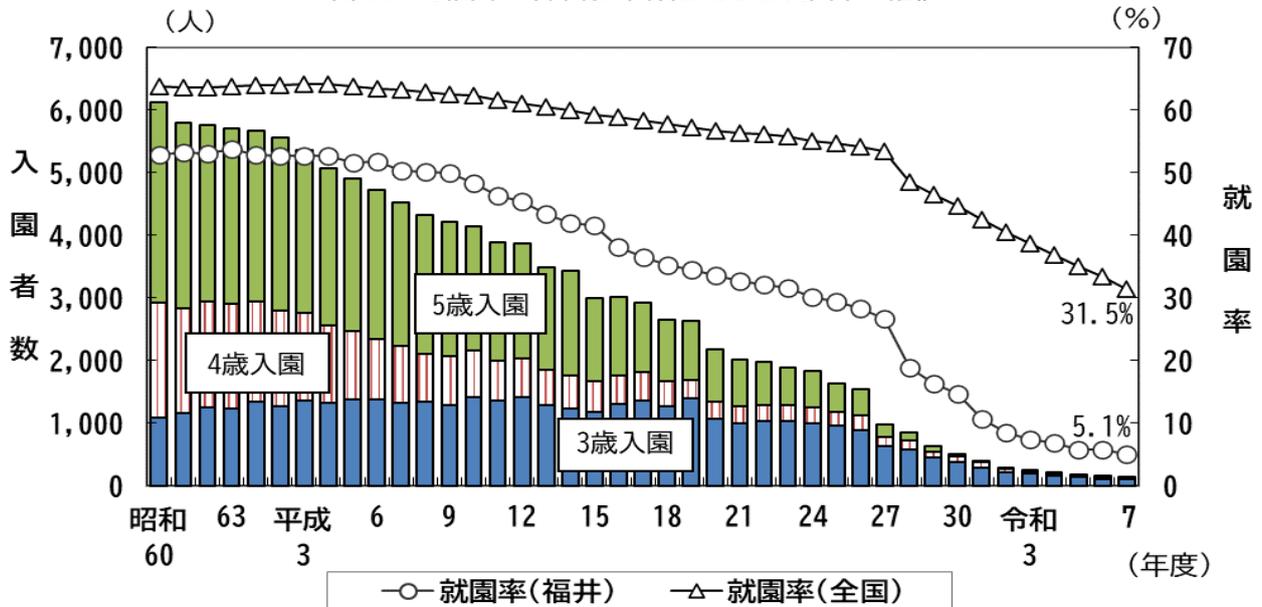


図19 幼稚園の年齢別入園者数および就園率の推移



(4) 教員数 (表15)

教員数(本務者)は167人(男24人、女143人)であり、前年度より3人増加している。教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は85.6%であり、前年度より4.6ポイント減少しており、全国と比べて7.8ポイント低い。

表15 幼稚園の教員数(本務者)

区分	教員数(本務者)			本務教員に占める女性教員の割合 %
	人	男 人	女 人	
令和3年度	201	18	183	91.0
令和4年度	183	18	165	90.2
令和5年度	172	15	157	91.3
令和6年度	164	16	148	90.2
<b>令和7年度</b>	<b>167</b>	<b>24</b>	<b>143</b>	<b>85.6</b>
(参考)全国	80,188	5,258	74,930	93.4

## 7 幼保連携型認定こども園

表 16 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(1) 園数 (表 16)

幼保連携型認定こども園数は 157 園(公立 26 園、私立 131 園)であり、前年度より 2 園増加している。

区 分	計	園 数		
		国 立	公 立	私 立
令和3年度	138	-	24	114
令和4年度	149	-	25	124
令和5年度	150	-	25	125
令和6年度	155	-	26	129
<b>令和7年度</b>	<b>157</b>	-	<b>26</b>	<b>131</b>

(2) 学級数 (表 17)

学級数は 580 学級であり、前年度より 2 学級減少している。

(3) 園児数 (表 17)

園児数は 15,403 人(男 7,924 人、女 7,479 人)であり、前年度より 74 人減少している。園児数を年齢別にみると、0～2 歳児 5,475 人、3 歳児 3,303 人、4 歳児 3,296 人、5 歳児 3,329 人である。

1 学級当たりの園児数(3～5 歳児)は 17.1 人であり、全国の 19.0 人を下回っている。本務教育・保育職員 1 人当たりの園児数は 5.3 人であり、全国の 5.6 人を下回っている。就園率は 62.4%であり、前年度より 4.1 ポイント増加している。

表 17 幼保連携型認定こども園の学級数および年齢別園児数

区 分	学級数 (3～5 歳児)	園 児 数						
		計	男	女	0～2 歳	比率	3 歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
令和3年度	534	15,118	7,678	7,440	5,112	33.8	3,296	21.8
令和4年度	575	15,620	7,959	7,661	5,338	34.2	3,436	22.0
令和5年度	599	15,438	7,874	7,564	5,334	34.6	3,329	21.6
令和6年度	582	15,477	8,003	7,474	5,419	35.0	3,364	21.7
<b>令和7年度</b>	<b>580</b>	<b>15,403</b>	<b>7,924</b>	<b>7,479</b>	<b>5,475</b>	<b>35.5</b>	<b>3,303</b>	<b>21.4</b>
(参考) 全国	32,567	875,976	447,348	428,628	257,823	29.4	202,725	23.1

つづき

区 分	園 児 数				1 学級当たり 園児数 (3～5 歳児)	本務教育・保育職員 1 人当たり園児数 (0～5 歳)	就園率
	4 歳	比率	5 歳	比率			
	人	%	人	%	人	人	%
令和3年度	3,302	21.8	3,408	22.5	18.7	5.7	49.3
令和4年度	3,379	21.6	3,467	22.2	17.9	5.6	55.1
令和5年度	3,367	21.8	3,408	22.1	16.9	5.5	57.8
令和6年度	3,259	21.1	3,435	22.2	17.3	5.4	58.3
<b>令和7年度</b>	<b>3,296</b>	<b>21.4</b>	<b>3,329</b>	<b>21.6</b>	<b>17.1</b>	<b>5.3</b>	<b>62.4</b>
(参考) 全国	203,251	23.2	212,177	24.2	19.0	5.6	23.5

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第 1 学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率をいう。

(4) 教育・保育職員数 (表 18)

教育・保育職員数(本務者)は 2,904 人(男 106 人、女 2,798 人)であり、前年度より 40 人増加している。教育・保育職員数(本務者)のうち、女性職員の占める比率は 96.3%であり、前年度より 0.1 ポイント減少しており、全国と比べて 1.5 ポイント高い。

表 18 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

区 分	教育・保育職 員数 (本務者)	男		本務教育・保育職員に占 める女性職員の 割合
		男	女	
	人	人	人	%
令和3年度	2,638	85	2,553	96.8
令和4年度	2,790	98	2,692	96.5
令和5年度	2,810	95	2,715	96.6
令和6年度	2,864	102	2,762	96.4
<b>令和7年度</b>	<b>2,904</b>	<b>106</b>	<b>2,798</b>	<b>96.3</b>
(参考) 全国	157,287	8,136	149,151	94.8

## 8 専修学校

### (1) 学校数 (表 19)

学校数は 18 校であり、前年度と同様である。公立 2 校、私立 16 校である。高等課程を置く学校は 1 校、専門課程を置く学校は 18 校である。(統計表第 120 表および第 121 表を参照)

### (2) 学科数 (表 19)

学科数は 47 学科であり、前年度と変わらない。内訳は、高等課程 2 学科、専門課程 45 学科である。学科別では「衛生関係」が 10 学科、「商業実務関係」が 10 学科、「文化・教養関係」が 8 学科、「服飾・家政関係」が 6 学科、「医療関係」が 6 学科、「教育・社会福祉関係」が 6 学科、「工業関係」が 1 学科である。(統計表第 124 表を参照)

### (3) 生徒数 (表 19, 図 20)

生徒数は 1,492 人 (男 433 人、女 1,059 人) であり、前年度より 104 人減少している。

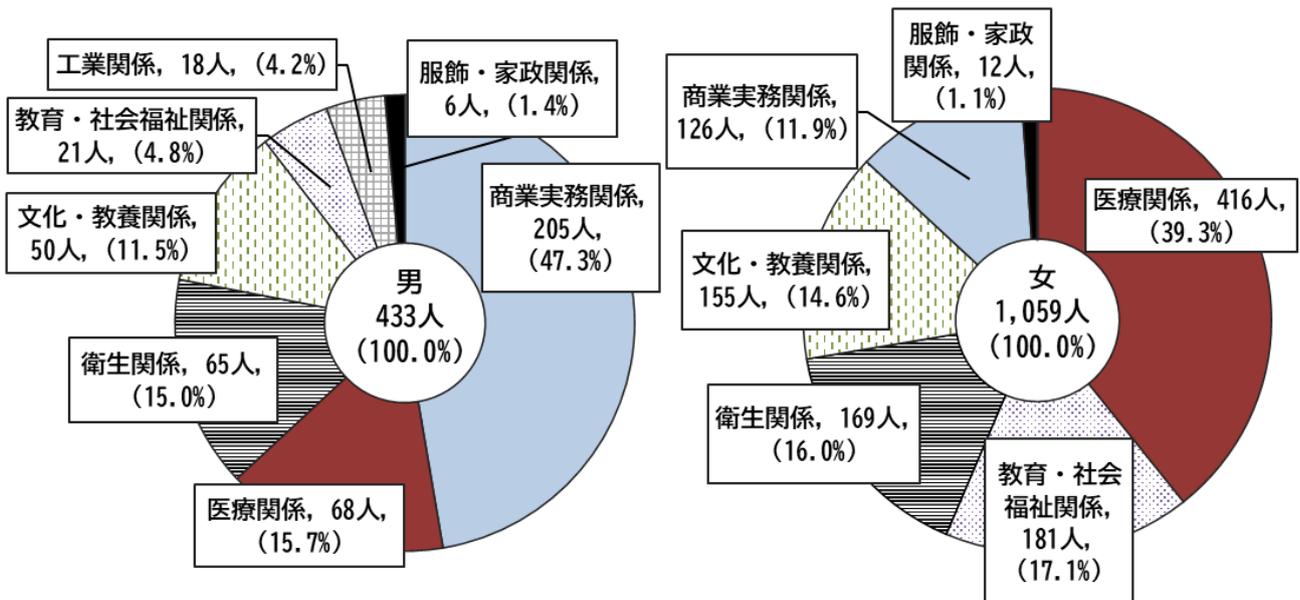
### (4) 教員数 (表 19)

教員数 (本務者) は 144 人であり、前年より 5 人減少している。

表 19 専修学校の主要指標

区分	学校数	学科数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)	
			男	女			
令和 3 年度	19 校	53 学科	1,479 人	503 人	976 人	165 人	654 人
令和 4 年度	19 校	52 学科	1,571 人	510 人	1,061 人	158 人	609 人
令和 5 年度	18 校	52 学科	1,532 人	451 人	1,081 人	154 人	637 人
令和 6 年度	18 校	47 学科	1,596 人	473 人	1,123 人	149 人	664 人
令和 7 年度	18 校	47 学科	1,492 人	433 人	1,059 人	144 人	764 人

図 20 専修学校の男女別分野別生徒数



## 9 各種学校

(1) 学校数（表 20）

学校数は 12 校であり、前年度と変わらない。なお、設置者はすべて私立である。

(2) 生徒数（表 20）

生徒数は 2,214 人（男 1,427 人、女 787 人）であり、前年度より 333 人増加している。なお、課程は全て「自動車操縦」である。

(3) 教員数（表 20）

教員数（本務者）は 206 人であり、前年度より 28 人減少している。

表 20 各種学校の主要指標

区 分	学校数	生 徒 数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)	
		男	女			
	校	人	人	人	人	
令和 3 年度	12	2,082	1,387	695	231	12,903
令和 4 年度	12	1,828	1,184	644	220	13,457
令和 5 年度	12	1,849	1,224	625	239	12,533
令和 6 年度	12	1,881	1,275	606	234	12,438
令和 7 年度	12	2,214	1,427	787	206	12,076

## II 卒業後の状況調査

### 1 中学校および義務教育学校卒業生

#### (1) 卒業生数 (表21)

令和6年度の中学校および義務教育学校卒業生は中学校 6,844人(男3,527人、女 3,317人)、義務教育学校106人(男53人、女53人)の計6,950人(男3,580人、女3,370人)で、前年度より167人減少した。

#### (2) 進学状況 (表21, 図21)

高等学校等進学者は中学校6,803人(男3,501人、女3,302人)、義務教育学校104人(男52人、女52人)の計6,907人(男3,553人、女3,354人)で、前年度より168人減少した。高等学校等進学率は99.4%で、前年度と変わらない。なお、全国の高等学校等進学率は98.6%であり、本県が0.8ポイント高い。(全国2位)

専修学校(高等課程)進学者は4人(男2人、女2人)である。専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者はいない。なお、義務教育学校卒業生の中にこれらの学校、施設に進学・入学した者はいない。

#### (3) 就職状況 (表21, 表22, 図22)

就職者総数(表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計)は、2人(男2人、女0人)で、前年度より3人減少した。なお、義務教育学校卒業生の中に就職者はいない。

産業別にみると、第2次産業が1人、第3次産業が1人であった。また就職者のうち、県内就職者は2人であり、県外就職者はいない。

就職率は0.03%(男0.06%、女0.0%)であり、全国の就職率より0.14ポイント低い。(全国47位)

表 21 中学校および義務教育学校の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	高等学校等 進学者(A)	専修学校 (高等課 程)進学者 (B)	専修学 校(一般 課程)等 入学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者 ①	左記 以外 の者等	不詳 ・ 死亡	A・B・C・D のうち 就職者② (再掲)	高等学校等 進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
令和2年度卒業	7,120	7,089	6	1	0	3	21	0	0	99.6	0.0
令和3年度卒業	7,201	7,159	11	0	0	4	27	0	0	99.4	0.1
令和4年度卒業	7,183	7,133	6	0	0	8	35	1	0	99.3	0.1
令和5年度卒業	7,117	7,075	8	2	0	3	29	0	2	99.4	0.1
<b>令和6年度卒業</b>	<b>6,950</b>	<b>6,907</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>37</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>99.4</b>	<b>0.0</b>

(注) 1 卒業生総数は、中学校および義務教育学校(平成29年度設置)卒業生の合計である。

2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校へ進学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

4 「就職者①」とは、国の公表区分における「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を合算した人数である。

5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

6 「左記以外の者等」の欄には、国の公表区分における「左記以外の者」と「就職者等」のうち「有期雇用労働者(雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者に該当しない者)」および「臨時労働者」の合計を掲載している。

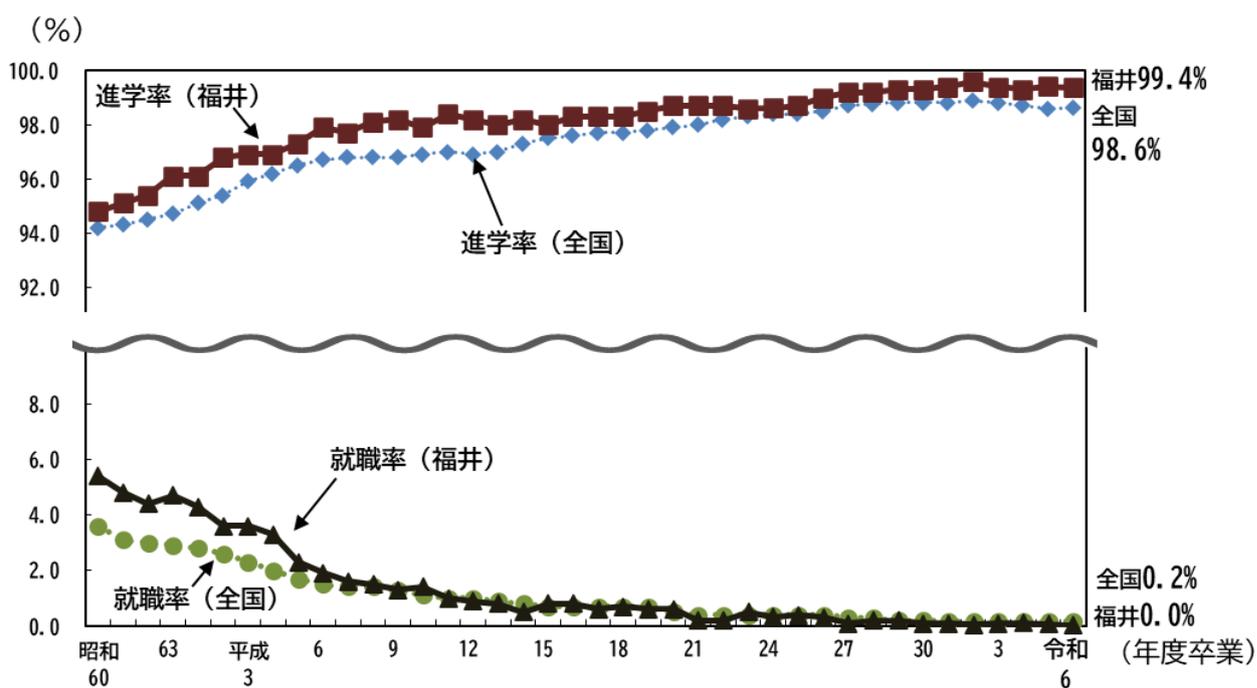
7 「就職率」とは、卒業生のうち表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

※中学校および義務教育学校の卒業生内訳の詳細については、統計表第142表および第146表を参照

表 22 中学校および義務教育学校卒業者の産業別就職者数

区 分	就職者総数	県内就職者総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外・不詳	
			人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内
令和2年度卒業	3	2	0	0	2	1	1	1	0	0
令和3年度卒業	4	4	2	2	0	0	2	2	0	0
令和4年度卒業	8	8	0	0	4	4	4	4	0	0
令和5年度卒業	5	3	0	0	1	1	3	2	1	0
令和6年度卒業	2	2	0	0	1	1	1	1	0	0

図 21 中学校および義務教育学校卒業者の高等学校等進学率および就職率の推移



(注) 図 21: 全国は平成 28 年度卒業、福井県は平成 29 年度卒業より中学校および義務教育学校の卒業者について掲載している。

## 2 高等学校卒業生

### (1) 卒業生数 (表23)

令和6年度の高等学校(全日制・定時制)卒業生は6,453人(男3,283人、女3,170人)であり、前年度より62人減少している。

### (2) 進学状況 (表23, 図22~24)

大学等進学者は4,013人(男2,036人、女1,977人)であり、前年度より21人増加している。大学等進学率は62.2%(男62.0%、女62.4%)であり、前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、全国の進学率は62.6%であり、本県が0.4ポイント低い(全国13位)。

専修学校(専門課程)進学者は889人(男295人、女594人)、専修学校(一般課程)等入学者は80人(男53人、女27人)、公共職業能力開発施設等入学者は16人(男15人、女1人)である。

### (3) 就職状況 (表23~25, 図23, 図25~27)

就職者総数(表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計)は1,210人(男728人、女482人)であり、前年度より21人減少している。就職率は18.8%(男22.2%、女15.2%)であり、前年度より0.1ポイント減少している。なお、全国就職率は13.7%であり、本県が5.1ポイント高い(全国20位)。

就職先を県内、県外別でみると、県内就職者は1,082人であり89.4%(前年度から1.0ポイント減少)、県外就職者は128人であり10.6%(前年度から1.0ポイント増加)である。県外就職者を就職地域別でみると、最も多いのは近畿地方43人(就職者総数の3.6%)、次いで北陸地方の20人(同1.7%)、東海地方と南関東地方が18人(同1.5%)である。

就職者総数を産業別にみると、最も多いのは製造業555人(就職者総数の45.9%)、次いで卸売業、小売業117人(同9.7%)、建設業115人(同9.5%)である。

また、就職者総数を職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者543人(就職者総数の44.9%)、次いでサービス職業従事者151人(同12.5%)、事務従事者136人(同11.2%)である。

※男女別など卒業生内訳の詳細については、統計表第148表を参照

表 23 高等学校等の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程)進学 者 (B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者 ①	一時的な 仕事に就 いた者	左記 以外 の者	不詳 ・ 死亡	A・B・C・D のうち 就職者② (再掲)	大学 等進 学率	専修学校 (専門課 程)進学率	就職 率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
令和2年度卒業	7,089	4,220	1,055	92	17	1,464	35	206	0	1	59.5	14.9	20.7
令和3年度卒業	6,705	4,013	1,023	117	19	1,283	29	221	0	1	59.9	15.3	19.1
令和4年度卒業	6,667	4,179	1,007	76	21	1,172	22	190	0	0	62.7	15.1	17.6
令和5年度卒業	6,515	3,992	1,000	80	17	1,231	16	179	0	0	61.3	15.3	18.9
<b>令和6年度卒業</b>	<b>6,453</b>	<b>4,013</b>	<b>889</b>	<b>80</b>	<b>16</b>	<b>1,207</b>	<b>9</b>	<b>239</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>62.2</b>	<b>13.8</b>	<b>18.8</b>

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 令和元年度卒業以降の「就職者①」とは、国の公表区分における「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者を合算した人数である。

4 令和元年度卒業以降の「一時的な仕事に就いた者」とは、国の公表区分における「就職者等」のうち「有期雇用労働者(雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者に該当しない者)」および「臨時労働者」の合計を掲載している。

5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

6 「就職率」とは、卒業生のうち表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

図 22 高等学校の進路別卒業生数の推移

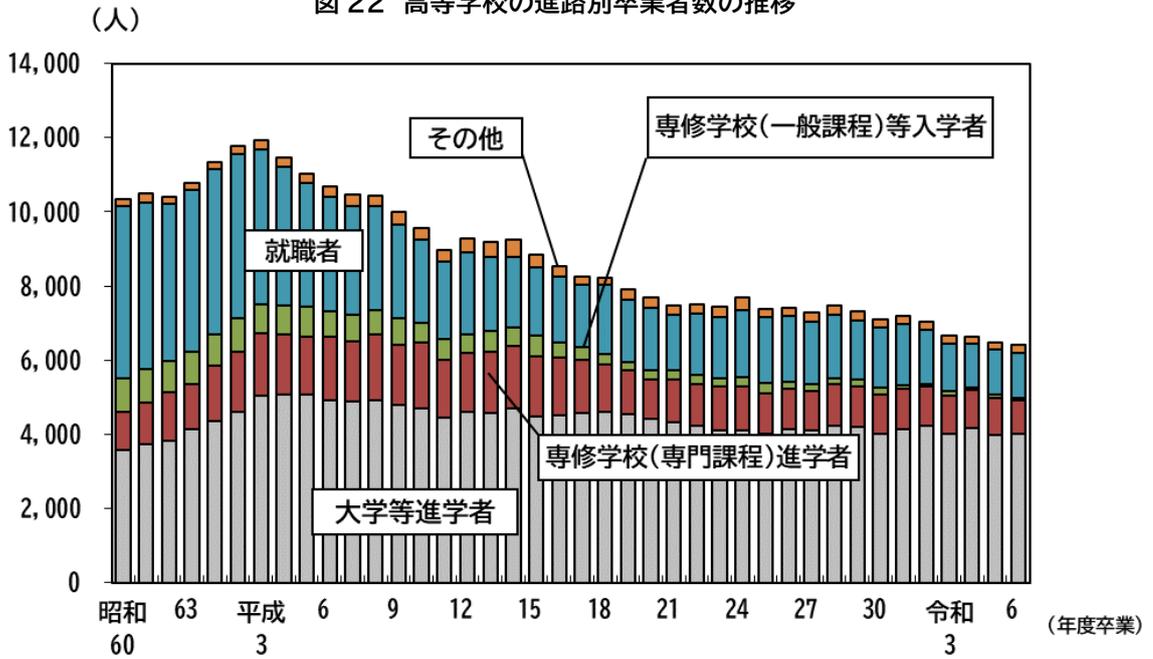


図 23 高等学校卒業生の大学等進学率および就職率の推移

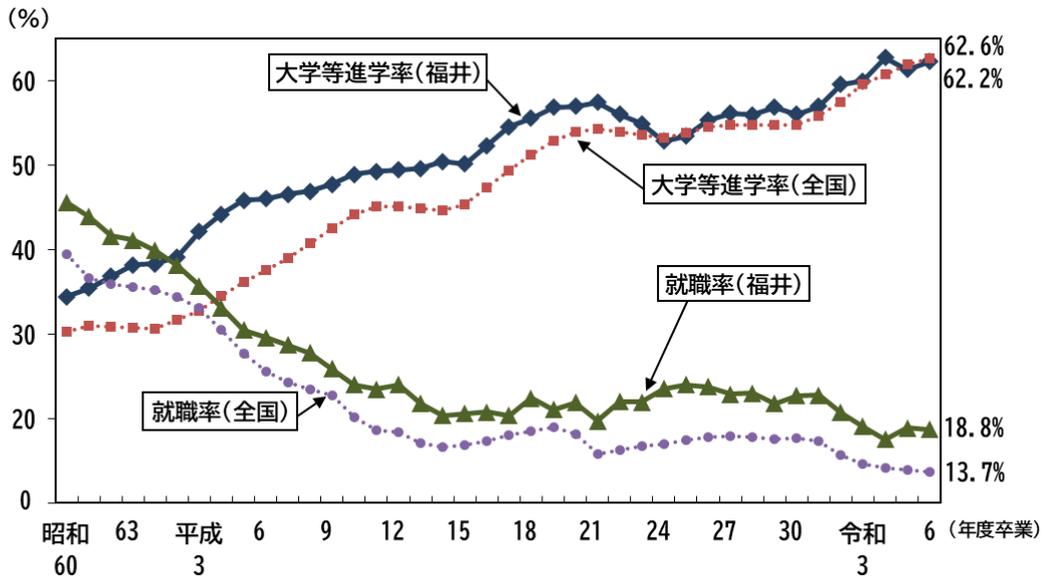


図 24 高等学校卒業生の男女別大学等進学率の推移

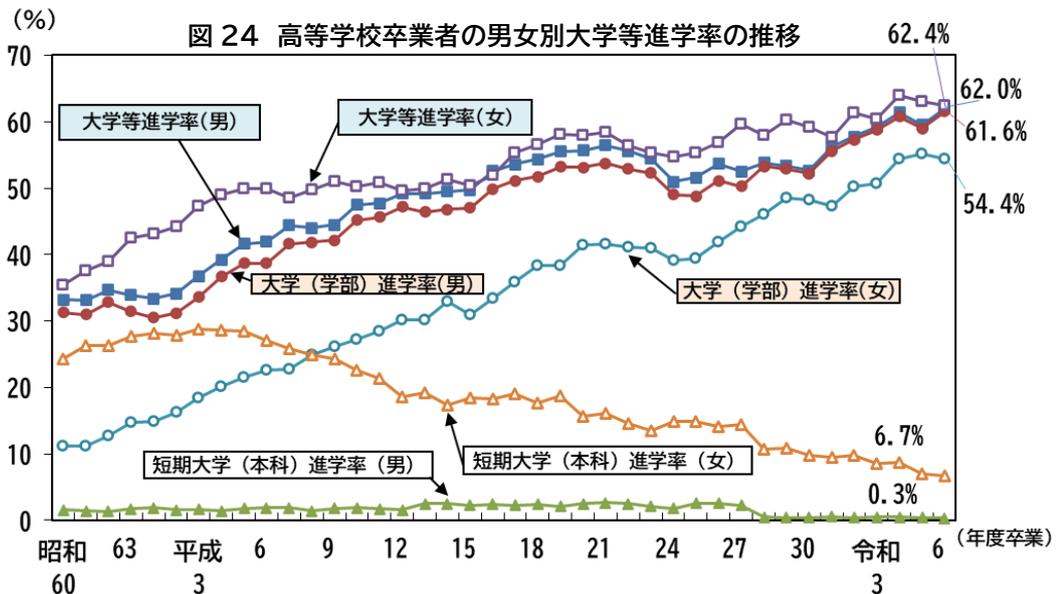


表 24 高等学校卒業者の業別、県内外別、男女別就職者数

		就 職 者 数 (人、%)				
		県内		県外		男
第一次	農業, 林業	9 (0.7)	8 (0.7)	1 (0.1)	5 (0.4)	4 (0.3)
	漁業	1 (0.1)	1 (0.1)	- (-)	1 (0.1)	- (-)
	小計	10 (0.8)	9 (0.7)	1 (0.1)	6 (0.5)	4 (0.3)
第二次	鉱業, 採石業, 砂利採取業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	115 (9.5)	111 (9.2)	4 (0.3)	94 (7.8)	21 (1.7)
	製造業	555 (45.9)	536 (44.3)	19 (1.6)	360 (29.8)	195 (16.1)
	小計	670 (55.4)	647 (53.5)	23 (1.9)	454 (37.5)	216 (17.9)
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	38 (3.1)	32 (2.6)	6 (0.5)	28 (2.3)	10 (0.8)
	情報通信業	8 (0.7)	7 (0.6)	1 (0.1)	6 (0.5)	2 (0.2)
	運輸業, 郵便業	49 (4.0)	36 (3.0)	13 (1.1)	27 (2.2)	22 (1.8)
	卸売業, 小売業	117 (9.7)	111 (9.2)	6 (0.5)	57 (4.7)	60 (5.0)
	金融業, 保険業	10 (0.8)	9 (0.7)	1 (0.1)	1 (0.1)	9 (0.7)
	不動産業, 物品賃貸業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	学術研究, 専門・技術サービス業	18 (1.5)	16 (1.3)	2 (0.2)	9 (0.7)	9 (0.7)
	宿泊業, 飲食サービス業	62 (5.1)	42 (3.5)	20 (1.7)	25 (2.1)	37 (3.1)
	生活関連サービス業, 娯楽業	35 (2.9)	26 (2.1)	9 (0.7)	12 (1.0)	23 (1.9)
	教育, 学習支援業	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	- (-)	2 (0.2)
	医療, 福祉	55 (4.5)	51 (4.2)	4 (0.3)	11 (0.9)	44 (3.6)
	複合サービス事業	16 (1.3)	16 (1.3)	- (-)	6 (0.5)	10 (0.8)
	サービス業(他に分類され ないもの)	31 (2.6)	20 (1.7)	11 (0.9)	24 (2.0)	7 (0.6)
	公務(他に分類され るものを除く)	89 (7.4)	59 (4.9)	30 (2.5)	62 (5.1)	27 (2.2)
	小計	530 (43.8)	426 (35.2)	104 (8.6)	268 (22.1)	262 (21.7)
上記以外の者	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
総合計	1,210 (100.0)	1,082 (89.4)	128 (10.6)	728 (60.2)	482 (39.8)	

※ ( ) 内は就職者総数に対する割合 (%) を示す。

表 25 高等学校卒業者の男女別、地域別県外就職者数

	県外 就職者 計	北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他
令和2年度	147	-	-	22	4	18	16	77	2	-	1	-	7
男	112	-	-	14	4	17	12	60	-	-	-	-	5
女	35	-	-	8	-	1	4	17	2	-	1	-	2
令和3年度	129	-	-	20	5	25	11	54	4	-	2	-	8
男	83	-	-	11	2	19	6	38	3	-	-	-	4
女	46	-	-	9	3	6	5	16	1	-	2	-	4
令和4年度	119	-	2	19	4	17	13	51	5	1	-	-	7
男	78	-	-	11	3	11	8	37	3	1	-	-	4
女	41	-	2	8	1	6	5	14	2	-	-	-	3
令和5年度	118	2	-	12	4	15	18	58	2	2	-	-	5
男	82	2	-	10	4	14	12	35	-	2	-	-	3
女	36	-	-	2	-	1	6	23	2	-	-	-	2
令和6年度	128	1	-	18	2	20	18	43	8	2	-	1	15
男	76	-	-	11	1	16	9	23	3	2	-	1	10
女	52	1	-	7	1	4	9	20	5	-	-	-	5

地域区分 北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)  
 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
 北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)  
 北陸(新潟県、富山県、石川県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)  
 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)  
 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)  
 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)  
 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)  
 沖縄(沖縄県)、その他(国外および不詳)

図 25 高等学校卒業者の就職者の就職地域別割合

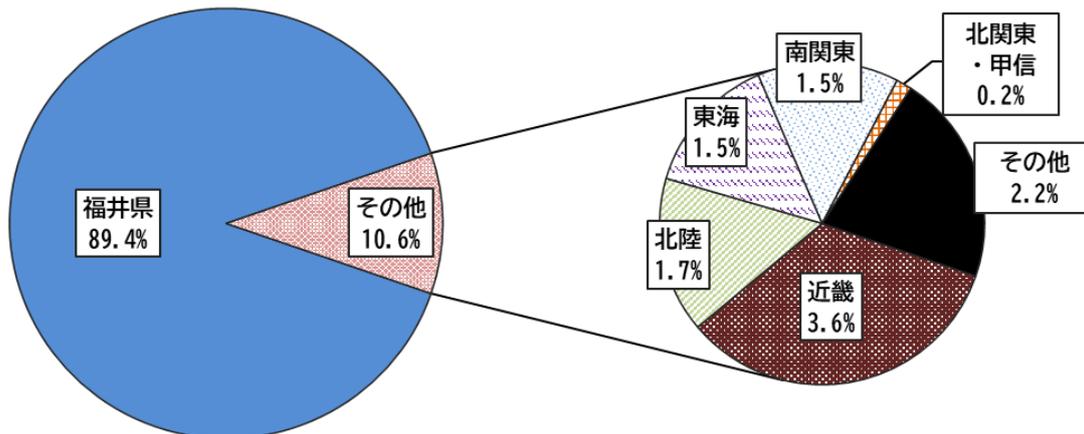


図 26 高等学校卒業者の男女別産業別就職者数(上位の産業)

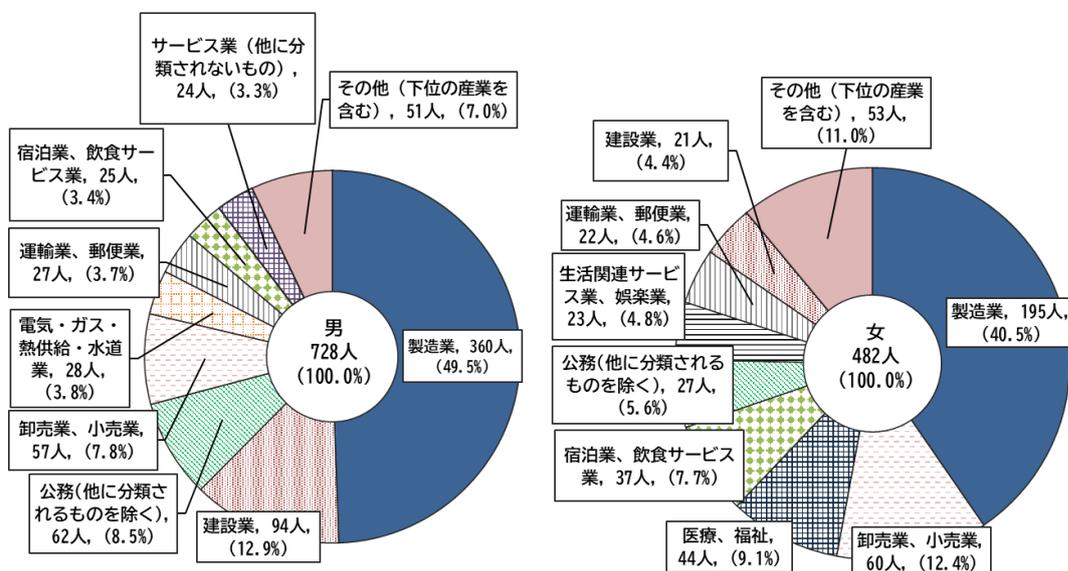
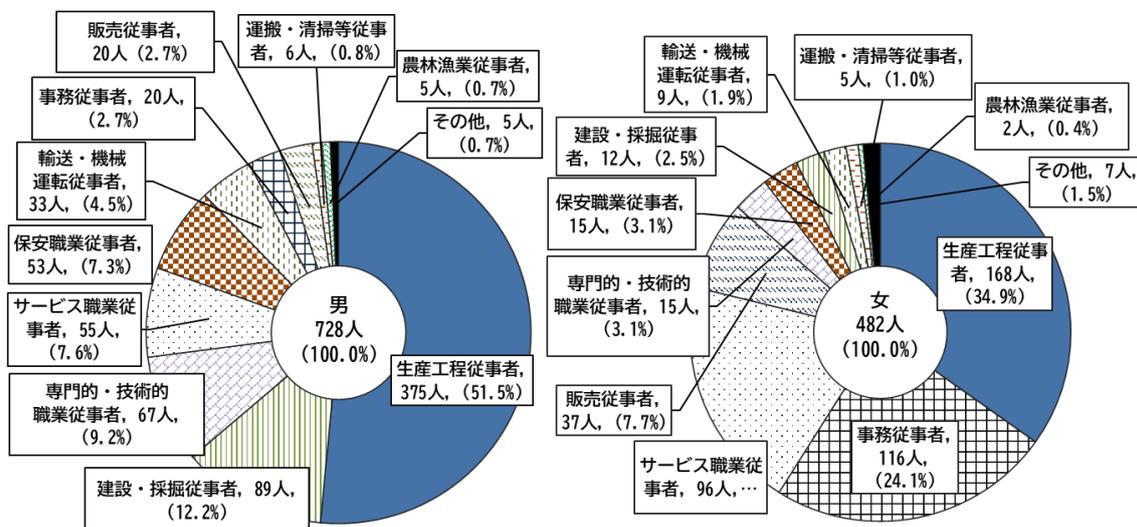


図 27 高等学校卒業者の男女別職業別就職者数



### 3 高等学校（通信制過程）卒業生

#### (1) 卒業生数

令和6年度の高等学校（通信制課程）の卒業生は145人（男57人、女88人）であり、前年度より20人増加している。

#### (2) 進学状況

大学等進学者は27人（男8人、女19人）であり、前年度より8人増加している。大学等進学率は18.6%（男14.0%、女21.6%）であり、前年度より3.4ポイント上昇している。専修学校（専門課程）進学者は48人（男20人、女28人）、専修学校（一般課程）等入学者は3人（男2人、女1人）、公共職業能力開発施設等入学者は1人（男1人、女0人）である。

#### (3) 就職状況

就職者総数※は28人（男13人、女15人）であり、前年度より4人増加している。就職率は19.3%（男22.8%、女17.0%）であり、前年度より0.1ポイント増加している。

### 4 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

#### (1) 特別支援学校（中学部）卒業生

##### ①卒業生数

令和6年度の特別支援学校中学部卒業生は64人（42人、女22人）であり、前年度より10人減少している。

##### ②進学状況

高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は63人（男41人、女22人）であり、前年度より10人減少している。高等学校等進学率は98.4%（男97.6%、女100.0%）であり、前年度より0.2ポイント減少している。

##### ③就職状況

就職者総数※は0人であり、前年度と変わらない。

#### (2) 特別支援学校（高等部）卒業生

##### ①卒業生数

令和6年度の特別支援学校高等部卒業生は130人（85人、女45人）であり、前年度より3人増加している。

##### ②進学状況

大学等進学者は1人（男1人、女0人）であり、前年度より1人増加している。大学等進学率は0.8%（男1.2%、女0.0%）であり、前年度より0.8ポイント増加している。

##### ③就職状況

就職者総数※は19人（男13人、女6人）であり、前年度より6人減少している。就職率は14.6%（男15.3%、女13.3%）であり、前年度より5.1ポイント減少している。

※「就職者総数」… 国の公表区分における「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を合算した人数

### Ⅲ 調査の概要

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和23年以降統計法施行令（平成20年政令第334号）および学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）により毎年実施されているもので、令和7年度の調査概要は、次のとおりである。

1. 調査目的  
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
2. 調査範囲  
県内のすべての小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校、学校通信教育および不就学学齢児童・生徒について調査する。
3. 調査の種類、調査事項

調査の種類	主要調査事項	申告者等
学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者数、卒業者数	学校の長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	〃
不就学学齢児童・生徒調査	就学免除者および就学猶予者の状況、居所不明および死亡した学齢児童・生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	学校の土地および建物の用途別面積	公立学校の長 私立学校の設置者
卒業後の状況調査	令和7年3月に中学校、義務教育学校、高等学校ならびに特別支援学校の中学部および高等部を卒業した者の卒業後の状況（年度途中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に卒業を認められたものも含む。）	学校の長

4. 調査の期日  
令和7年5月1日
5. 調査の方法  
県内の市町立学校および私立学校（高等学校を除く。）ならびに市町教育委員会に対し、市町長を経由して調査票を配布、収集して調査を実施する。  
県立学校・私立高等学校については、直接調査票を配布して調査を実施する。  
国立学校については、当該学校長から文部科学大臣に提出された調査票による。  
なお、すべての学校は、インターネットを利用して、「オンライン調査システム」により調査票を提出している。
6. 調査の公表  
文部科学省は、全国分を集計のうえ報告書として公表し、本県においては、本県分の集計結果を「学校基本調査報告書」として公表する。
7. その他
  - (1) この報告書に掲載された数値等を他に転載する場合には、「福井県未来創造部統計調査課調べ、令和7年度学校基本調査報告書による」旨明記すること。
  - (2) この報告書についての照会等は、福井県未来創造部統計調査課 人口統計グループまで  
〒910-8580 福井市大手3丁目17-1  
TEL0776-20-0273(ダイヤル) または 0776-21-1111(代表)
8. 利用上の注意
  - (1) 表中に使用した符号「-」は、該当のないものである。}
  - (2) 構成比は、個々の数値ごとに小数点以下第2位を四捨五入したため、内訳と総数が一致しない場合がある。また、構成比の「0.0」は表章単位に満たないことを示す。



**地味にすごい、福井**  
"JIMI NI SUGOI" FUKUI

## 令和7年度 学校基本調査報告書

令和8年（2026年）2月発行

編集・発行 福井県  
未来創造部統計調査課  
人口統計グループ

〒910-8580  
福井市大手3丁目17番1号  
電話  
0776-20-0273（直通）  
0776-21-1111（代表）

福井県統計調査課ホームページ

福井県学校基本調査

検索